

地元企業の景況 第114号

郡上市八幡町新町961番地
八幡信用金庫
総務部
TEL(0575)65-3407
FAX(0575)65-3914

<業況判断>

今期業況改善も、来期は悪化予想

I 今期 (2023年7月~9月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲13.4と、前期比7.0ポイント改善となった。
2. 業種別では、飲食業、製造業、サービス業で改善、小売業、不動産業で横ばいも、農業、建設業、卸売業で悪化となった。

II 来期 (2023年10月~12月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲21.7と今期に比べ8.3ポイント悪化予想。
2. 業種別にみると、農業で大幅な改善となる一方で、飲食業、不動産業、製造業で横ばい、サービス業、建設業、小売業、卸売業で悪化の見通し。

業況判断図 (業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期 前期 2023年 4月~6月	今期 2023年 7月~9月	来期 2023年 10月~12月
製造業			
卸売業			
小売業			
飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			
農業			
全業種			

DI<▲30	▲30≤DI<▲15	▲15≤DI<0	0≤DI<15	15≤DI<30	30≤DI

調査概要

調査目的	郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
調査対象	当金庫取引先 229先 (郡上市203社 下呂市14社 高山市・大野郡白川村12社)
調査時期	2023年7月1日~9月30日
調査時点	2023年9月30日時点
回収状況	配付数 229先 (うち回収数194先) 回収率 84.7%
調査項目	(1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り (5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
補足調査	製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
特別調査	DX・デジタル化等への取組み状況に関する調査
参考資料	有効求人倍率について
調査方法並びに注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス) ・数値のほかグラフも掲載しております。 ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。 ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

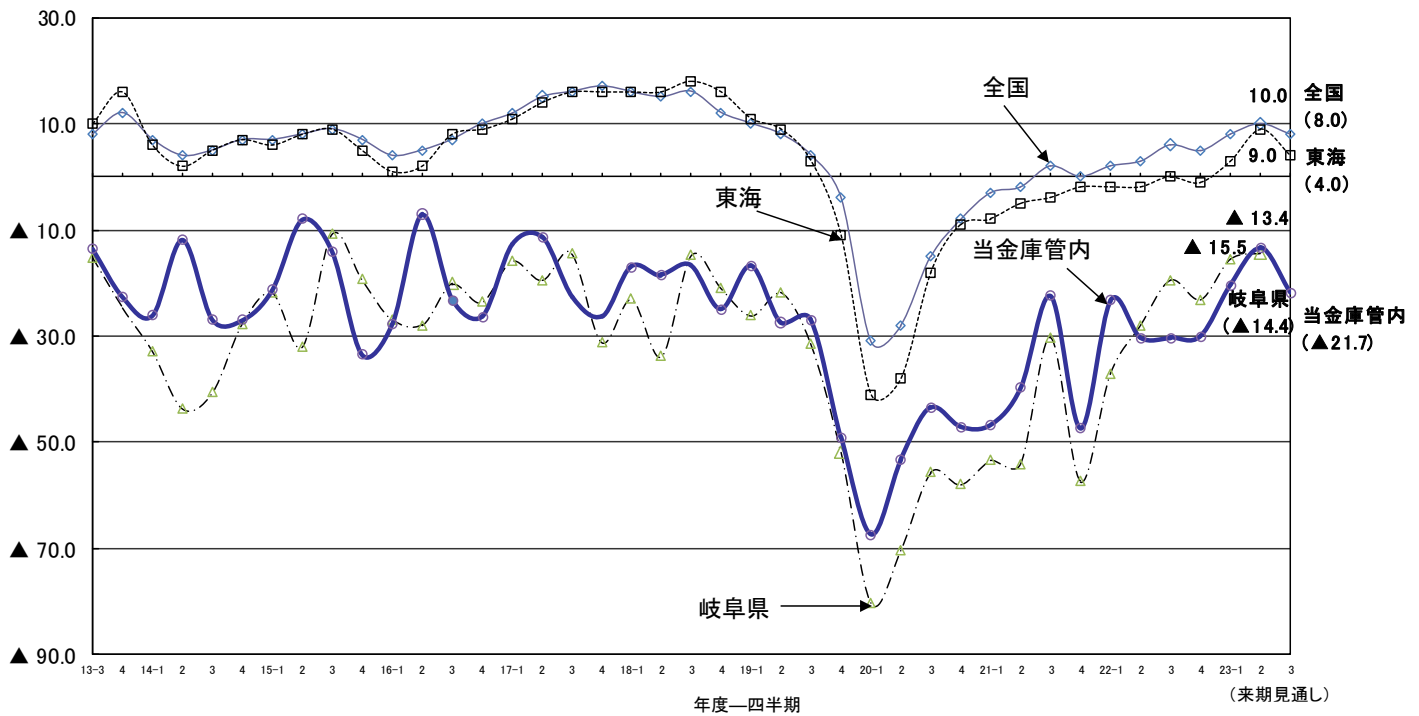
1. 業況判断

全業種の業況判断D. I. (良い-悪い) は、今期 (2023年7月~9月期) ▲13.4と、前期比7.0ポイント改善となりました。

業種別では、飲食業、製造業、サービス業で改善、小売業、不動産業で横ばいも、農業、建設業、卸売業で悪化となりました。

来期 (2023年10月~12月期) の業況判断D. I. は▲21.7と、今期比8.3ポイント低下の悪化予想となっており、業種別にみると、農業で大幅な改善となる一方で、飲食業、不動産業、製造業で横ばい、サービス業、建設業、小売業、卸売業で悪化の見通しとなっています。

業況判断D. I. (全業種)



(注) 「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

業況判断

(%)

業種	2023年4月~6月(前期)				2023年7月~9月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D. I.	良い	良悪なし	悪い	D. I.	(見通し)※	良い	良悪なし	悪い	D. I.
製造業	11.4	36.4	52.3	▲40.9	31.4	27.5	41.2	▲9.8	(▲34.1)	27.5	33.3	39.2	▲11.7
卸売業	27.3	27.3	45.5	▲18.2	23.1	23.1	53.8	▲30.7	(▲27.3)	15.4	30.8	53.8	▲38.4
小売業	16.0	36.0	48.0	▲32.0	20.0	28.0	52.0	▲32.0	(▲8.0)	12.0	34.0	54.0	▲42.0
飲食業	16.7	25.0	58.3	▲41.6	35.7	28.6	35.7	0.0	(▲41.6)	28.6	42.9	28.6	0.0
サービス業	36.0	36.0	28.0	8.0	45.8	29.2	25.0	20.8	(▲12.0)	25.0	41.7	33.3	▲8.3
建設業	31.0	37.9	31.0	0.0	12.5	56.3	31.3	▲18.8	(0.0)	9.4	50.0	40.6	▲31.2
不動産業	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0	(80.0)	60.0	40.0	0.0	60.0
農業	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	(▲60.0)	20.0	40.0	40.0	▲20.0
全業種	22.1	35.4	42.5	▲20.4	26.8	33.0	40.2	▲13.4	(▲16.0)	20.1	38.1	41.8	▲21.7

※ () 内は前回調査時での見通し

2. 売上・受注

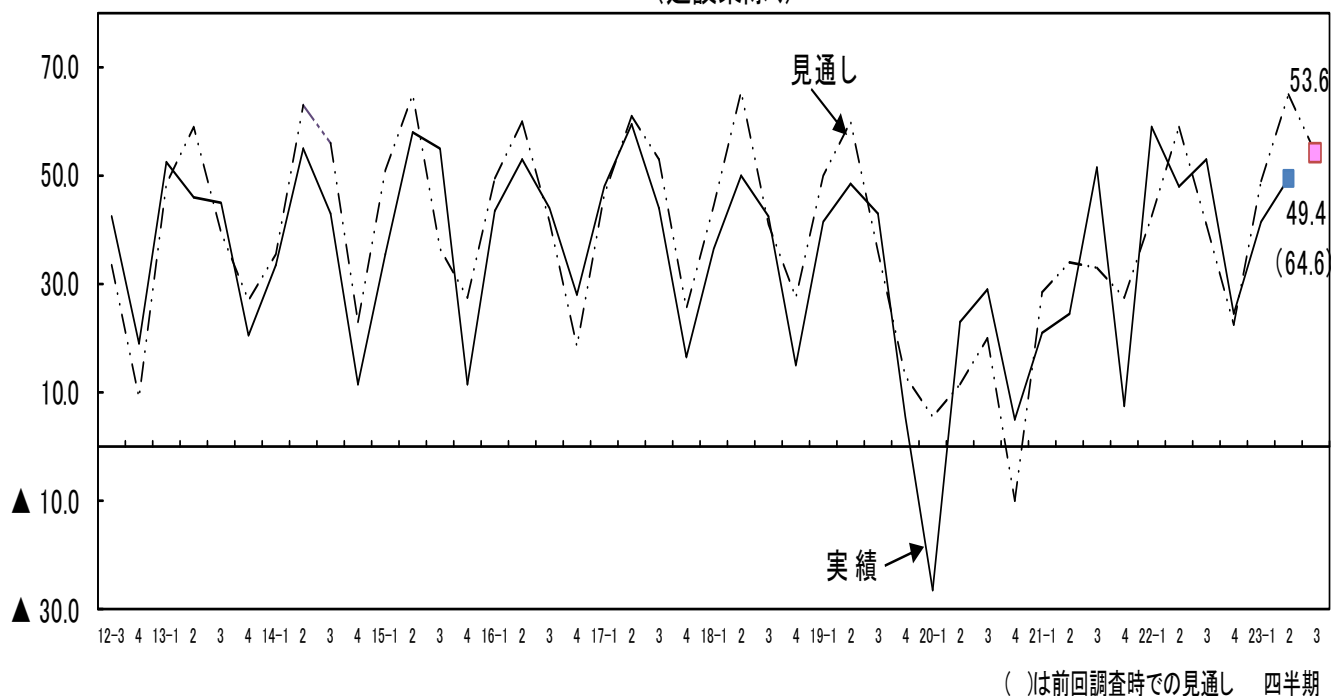
(1) 売上（建設業除く）

建設業を除く売上額判断D. I.（増加－減少）は、今期49.4と前期41.4に比べ8.0ポイント改善となりました。

業種別にみると、小売業、飲食業、製造業で改善、不動産業、サービス業で横ばいも、農業、卸売業で悪化となり、特に農業においては前期と比べ6割が「減少」と回答しており大幅な悪化となりました。

来期の見通しは53.6と今期に比べ4.2ポイント上昇の小幅な改善予想となっており、業種別にみると、飲食業、サービス業、卸売業で悪化、小売業、不動産業で横ばいも、農業、製造業で大きく上昇する見通しとなっています。

売上D.I.
(建設業除く)



売上（建設業除く）

(%)

業種	2023年4月～6月(前期)			2023年7月～9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.	(見通し)*	増加	減少	D. I.
製造業	54.5	45.5	9.0	62.7	37.3	25.4	(45.4)	80.4	19.6	60.8
卸売業	72.7	27.3	45.4	61.5	38.5	23.0	(63.6)	53.8	46.2	7.6
小売業	54.0	46.0	8.0	68.0	32.0	36.0	(56.0)	68.0	32.0	36.0
飲食業	83.3	16.7	66.6	92.9	7.1	85.8	(83.4)	71.4	28.6	42.8
サービス業	80.0	20.0	60.0	79.2	20.8	58.4	(60.0)	70.8	29.2	41.6
不動産業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	(100.0)	100.0	0.0	100.0
農業	100.0	0.0	100.0	40.0	60.0	▲20.0	(60.0)	60.0	40.0	20.0
全業種	70.7	29.3	41.4	74.7	25.3	49.4	(64.6)	76.8	23.2	53.6

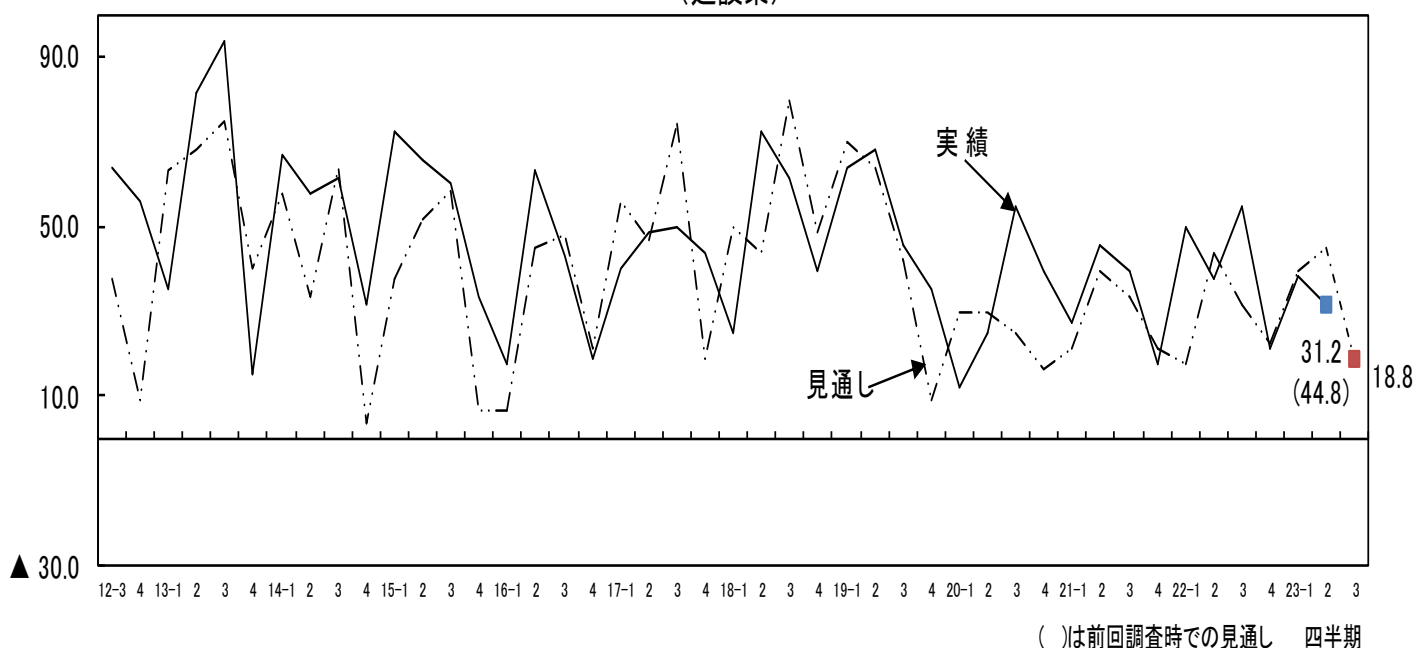
※ ()内は前回調査時での見通し

(2) 受注（建設業）

建設業（建築工事22先、土木工事13先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期31.2と前期38.0に比べ6.8ポイント低下となりました。業種別では、土木工事は今期23.0と前期に比べ23.0ポイント上昇となった一方、建築工事では今期36.8と前期に比べ28.0ポイント低下しました。

来期の見通しは18.8と今期に比べ12.4ポイント悪化予想となっていますが、業種別にみると、土木工事は▲7.6と今期に比べ30.6ポイントの低下が予想される一方で、建築工事では36.8と今期と同水準となっています。

受注 D.I.
(建設業)



受注（建設業）

(%)

業種	2023年4月～6月(前期)			2023年7月～9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	(見通し)*	増加	減少	D.I.
建設業	69.0	31.0	38.0	65.6	34.4	31.2	(44.8)	59.4	40.6	18.8

受注（業種別）

(%)

業種 (大別)	2023年4月～6月(前期)			2023年7月～9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	(見通し)*	増加	減少	D.I.
土木工事	50.0	50.0	0.0	61.5	38.5	23.0	(▲16.6)	46.2	53.8	▲7.6
建築工事	82.4	17.6	64.8	68.4	31.6	36.8	(88.2)	68.4	31.6	36.8

※ ()内は前回調査時での見通し

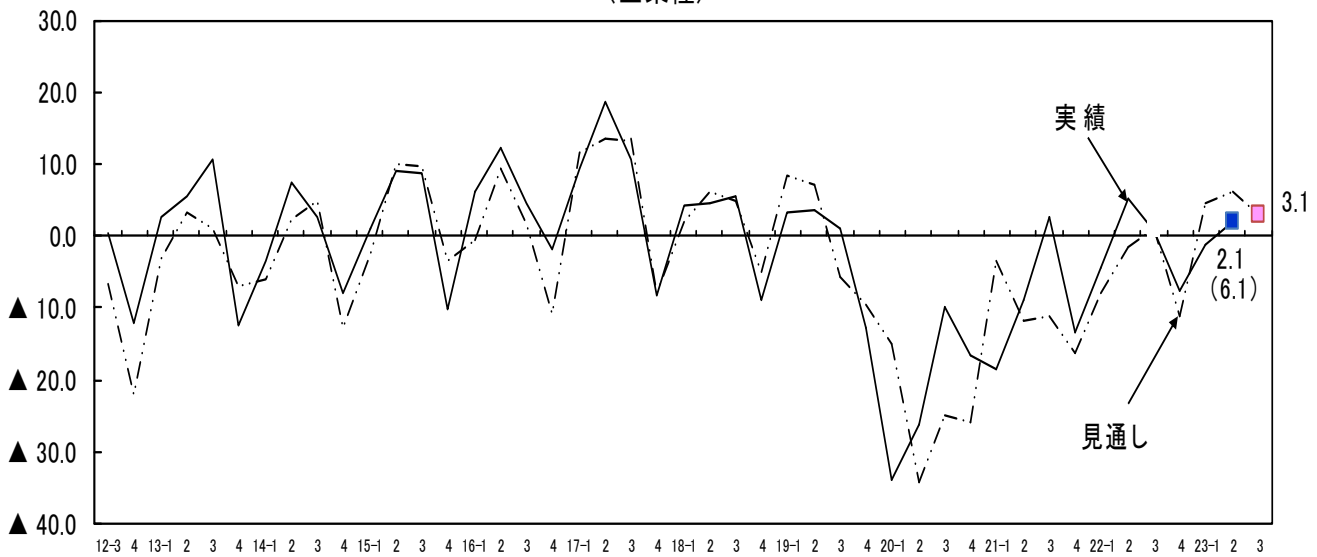
3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I. (黒字-赤字) は、今期2.1と前期▲1.1から3.2ポイント改善しました。

業種別では、農業、不動産業、建設業で悪化も、その他の業種では総じて改善となり、特に、飲食業、サービス業で大きく改善しました。

来期のD. I. は3.1と、今期に比べ1.0ポイント改善予想となっており、業種別では、農業、製造業で改善、小売業、建設業、卸売業、不動産業で横ばいも、サービス業、飲食業では悪化予想となっています。

採算水準D.I.
(全業種)



()は前回調査時での見通し 四半期

採算水準

(%)

業種	2023年4月～6月(前期)				2023年7月～9月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トシ	赤字	D. I.	黒字	収支トシ	赤字	D. I.	(見通し)*	黒字	収支トシ	赤字	D. I.
製造業	22.7	52.3	25.0	▲2.3	37.3	29.4	33.3	4.0	(6.8)	37.3	43.1	19.6	17.7
卸売業	18.2	54.5	27.3	▲9.1	23.1	53.8	23.1	0.0	(0.0)	15.4	69.2	15.4	0.0
小売業	22.0	54.0	24.0	▲2.0	32.0	44.0	24.0	8.0	(8.0)	32.0	48.0	20.0	12.0
飲食業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	21.4	50.0	28.6	▲7.2	(▲41.7)	14.3	57.1	28.6	▲14.3
サービス業	32.0	36.0	32.0	0.0	41.7	37.5	20.8	20.9	(12.0)	20.8	41.7	37.5	▲16.7
建設業	27.6	58.6	13.8	13.8	15.6	56.3	28.1	▲12.5	(10.4)	15.6	59.4	25.0	▲9.4
不動産業	80.0	20.0	0.0	80.0	40.0	60.0	0.0	40.0	(80.0)	40.0	60.0	0.0	40.0
農業	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	(▲20.0)	20.0	20.0	60.0	▲40.0
全業種	24.3	50.3	25.4	▲1.1	29.9	42.3	27.8	2.1	(6.1)	26.8	49.5	23.7	3.1

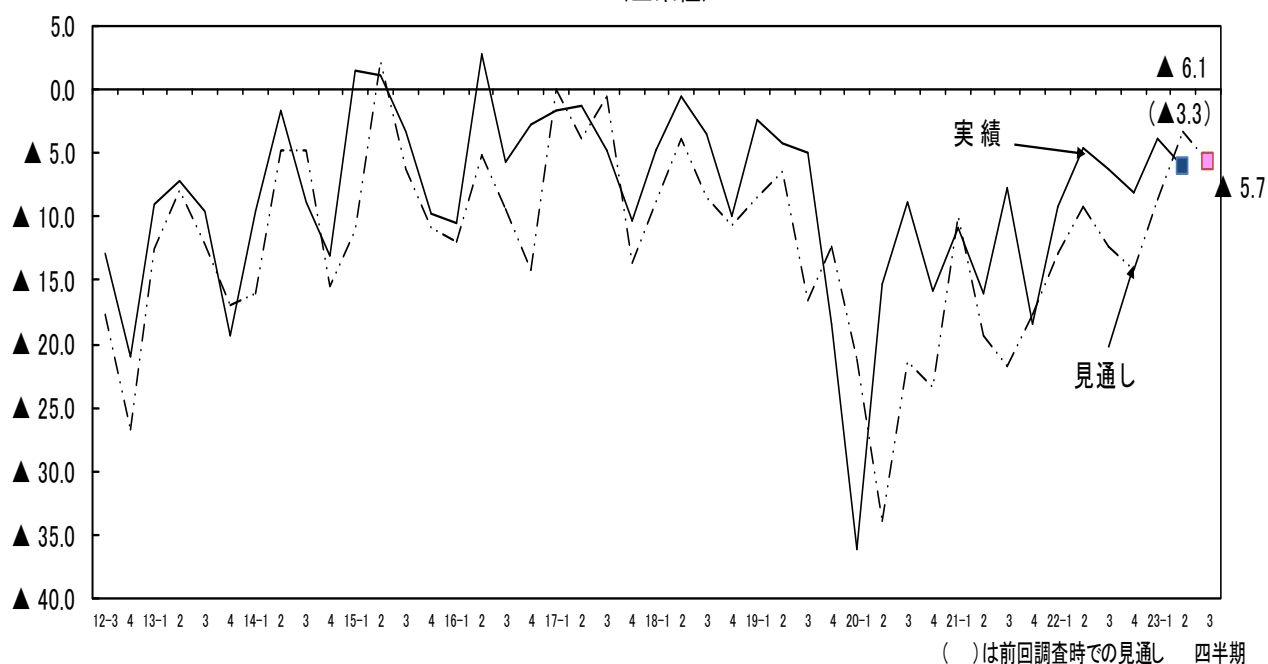
* ()内は前回調査時での見通し

4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D. I. (好転-悪化)は、今期▲6.1と前期▲3.9に比べ2.2ポイント悪化しました。業種別では、飲食業、小売業で改善、製造業、サービス業、不動産業で横ばいも、農業、卸売業、建設業で悪化となりました。

来期のD. I.は▲5.7と今期とほぼ同水準の予想となっており、業種別では、農業、建設業で改善も、製造業、小売業、卸売業、飲食業、不動産業で横ばい、サービス業で悪化予想となっています。

資金繰りD.I.
(全業種)



資金繰り

(%)

業種	2023年4月～6月(前期)				2023年7月～9月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D. I.	好転	不変	悪化	D. I.	(見通し)*	好転	不変	悪化	D. I.
製造業	6.8	79.5	13.6	▲6.8	5.9	82.4	11.8	▲5.9	(▲9.1)	7.8	82.4	9.8	▲2.0
卸売業	18.2	72.7	9.1	9.1	7.7	69.2	23.1	▲15.4	(18.2)	0.0	84.6	15.4	▲15.4
小売業	6.0	74.0	20.0	▲14.0	10.0	72.0	18.0	▲8.0	(▲10.0)	8.0	78.0	14.0	▲6.0
飲食業	8.3	58.3	33.3	▲25.0	14.3	64.3	21.4	▲7.1	(▲16.7)	14.3	64.3	21.4	▲7.1
サービス業	16.0	76.0	8.0	8.0	12.5	83.3	4.2	8.3	(8.0)	0.0	83.3	16.7	▲16.7
建設業	13.8	79.3	6.9	6.9	6.3	78.1	15.6	▲9.3	(6.9)	3.1	90.6	6.3	▲3.2
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	(0.0)	20.0	80.0	0.0	20.0
農業	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	(▲20.0)	20.0	60.0	20.0	0.0
全業種	11.0	74.0	14.9	▲3.9	8.8	76.3	14.9	▲6.1	(▲3.3)	6.7	80.9	12.4	▲5.7

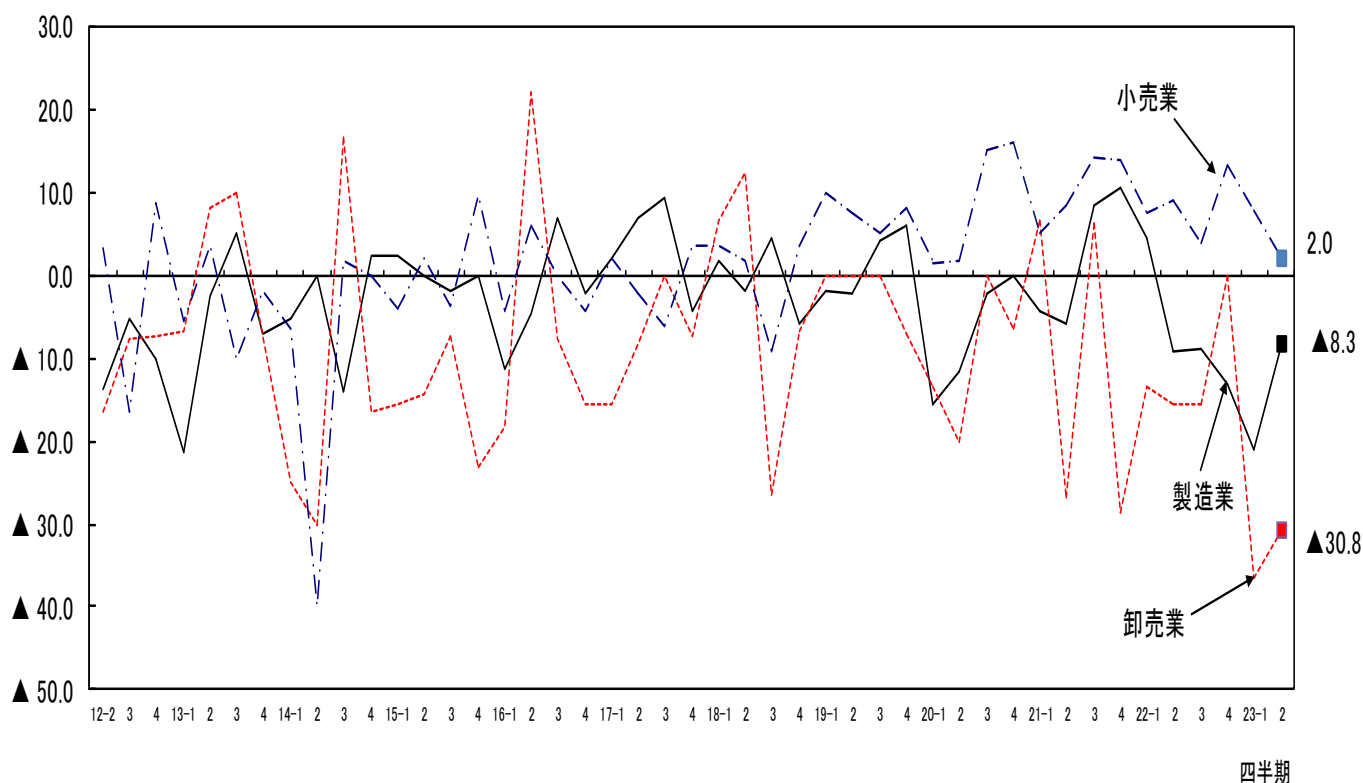
* ()内は前回調査時での見通し

5. 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D.I.（不足－過大）は、製造業で▲8.3、卸売業で▲30.8、小売業で2.0となりました。

要因をみると、製造業では「過大」と感じる企業の割合が前期に比べ減少する一方で、「不足」および「適正」と感じる企業の割合が増加しました。一方、卸売業では「適正」と感じる企業が減少する一方で、「不足」と感じる企業の割合が増加し、小売業では「適正」と感じる企業が減少する一方で、「過大」と感じる企業の割合が増加しました。

製品(商品)在庫D.I.



製品(商品)在庫

(%)

業種	2023年4月～6月(前期)				2023年7月～9月(今期)			
	不足	適正	過大	D.I.	不足	適正	過大	D.I.
製造業	0.0	78.9	21.1	▲21.1	4.2	83.3	12.5	▲8.3
卸売業	0.0	63.6	36.4	▲36.4	7.7	53.8	38.5	▲30.8
小売業	22.0	64.0	14.0	8.0	24.0	54.0	22.0	2.0

6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は24.7%と前期から2.4ポイント減少しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の新・増設」が19件と最も多く、次いで、「機械・設備の更改」が10件、「車両」が8件、「事務機器」が7件、「事業用土地・建物」が2件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は25.8%と今期に比べ1.1ポイント増加していますが、「行わない」と回答した企業が全体の7割以上を占めており、企業の投資意欲は依然として回復には至っていないことが窺えます。

設備投資

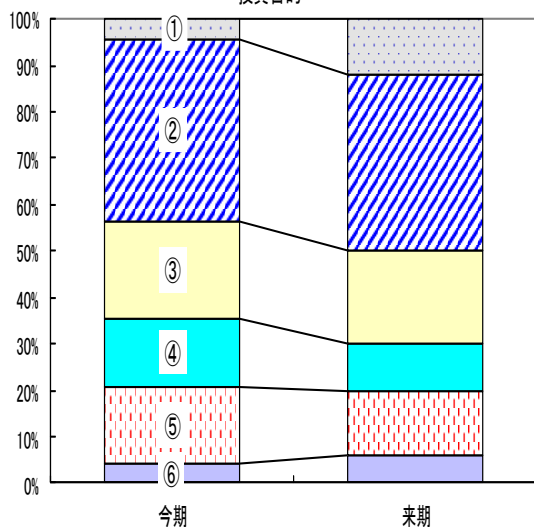
(%)

業種	2023年4月～6月(前期)		2023年7月～9月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	31.8	68.2	35.3	64.7	39.2	60.8
卸売業	27.3	72.7	15.4	84.6	15.4	84.6
小売業	20.0	80.0	22.0	78.0	18.0	82.0
飲食業	8.3	91.7	7.1	92.9	14.3	85.7
サービス業	44.0	56.0	29.2	70.8	33.3	66.7
建設業	31.0	69.0	25.0	75.0	15.6	84.4
不動産業	0.0	100.0	20.0	80.0	20.0	80.0
農業	20.0	80.0	0.0	100.0	60.0	40.0
全業種	27.1	72.9	24.7	75.3	25.8	74.2

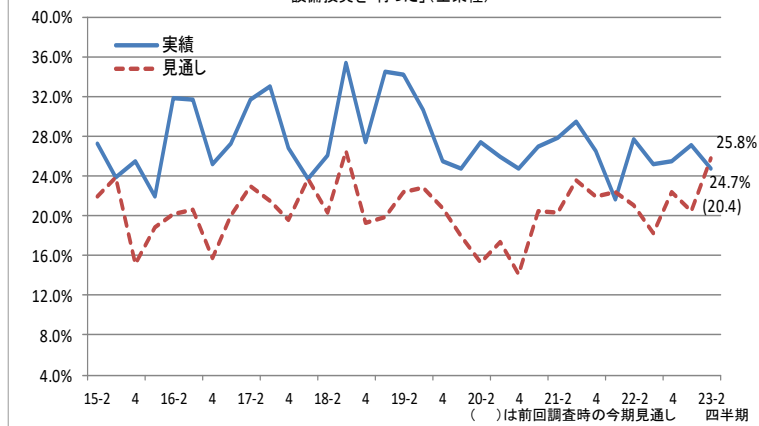
投資目的

区分	2023年7月～9月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	2	4.2	6	12.0
② 機械・設備の新・増設	19	39.6	19	38.0
③ 機械・設備の更改	10	20.8	10	20.0
④ 事務機器	7	14.6	5	10.0
⑤ 車両	8	16.7	7	14.0
⑥ その他	2	4.2	3	6.0
合計	48	100	50	100

投資目的



設備投資を「行った」(全業種)



7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」が37.6%（前期比+6.1）と依然として最も多く、次いで「人手不足」が24.7%（前期比▲0.7）、「利幅の縮小」が20.1%（前期比▲2.0）、「設備の狭小・老朽化」が4.6%（前期比▲0.9）と続きました。

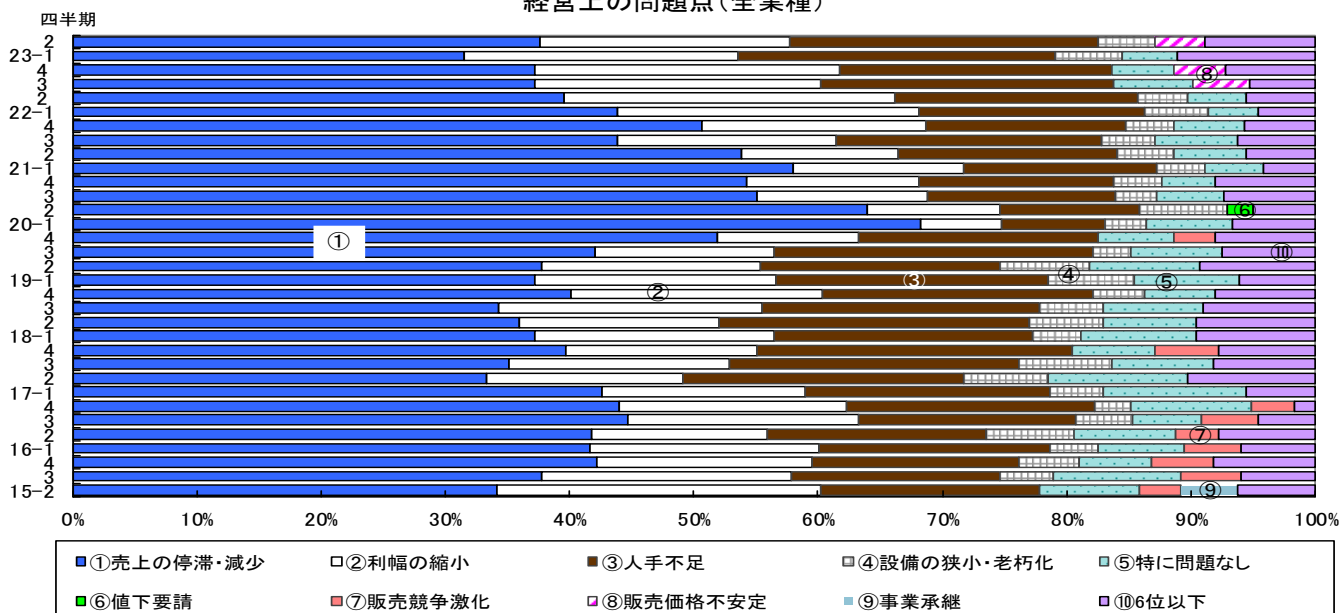
業種別にみると、サービス業、建設業、不動産業では、「人手不足」が最も大きな経営上の問題点として捉えられた一方で、その他の業種では「売上の停滞・減少」が最も大きな経営上の問題点として捉えられています。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上減少 45.1	人手不足 23.5	利幅縮小 15.7	設備老朽 5.9	問題なし 3.9
卸売業	売上減少 61.5	販売価格不安定 15.4	利幅縮小 7.7	人手不足 7.7	事業承継 7.7
小売業	売上減少 42.0	人手不足 20.0	利幅縮小 18.0	販売価格不安定 8.0	設備老朽 6.0
飲食業	売上減少 28.6	利幅縮小 28.6	人手不足 21.4	設備老朽 14.3	問題なし 7.1
サービス業	人手不足 41.7	利幅縮小 25.0	売上減少 16.7	設備老朽 4.2	競争激化 4.2
建設業	人手不足 31.3	売上減少 28.1	利幅縮小 25.0	問題なし 9.4	事業承継 6.3
不動産業	利幅縮小 40.0	人手不足 40.0	事業承継 20.0		
農業	売上減少 80.0	利幅縮小 20.0			
全業種	売上減少 37.6	人手不足 24.7	利幅縮小 20.1	設備老朽 4.6	販売価格不安定 4.1

経営上の問題点(全業種)



区分	20-1	2	3	4	21-1	2	3	4	22-1	2	3	4	23-1	2
売上の停滞・減少	68.4	64.0	55.1	54.3	58.0	53.8	43.8	50.7	43.9	39.5	37.2	37.2	31.5	37.6
利幅の縮小	6.5	10.7	13.7	13.8	13.7	12.7	17.6	18.0	24.2	26.7	23.0	24.5	22.1	20.1
人手不足	8.4	11.2	15.1	15.7	15.6	17.5	21.4	16.1	18.2	19.5	23.6	21.9	25.4	24.7
特に問題なし	7.0	7.1	5.4	4.3	4.7	5.7	6.7	5.7	4.0	4.6	6.3	5.1	4.4	-
販売価格の不安定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	4.1	-	4.1
設備の狭小・老朽化	3.3	2.0	3.4	3.8	3.8	4.7	4.3	3.8	5.1	4.1	-	-	5.5	4.6
販売競争激化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「2024年4月～6月」が8.8%と最も多く、次いで「すでに回復」が6.2%、「2024年7月～12月」が5.7%、「2023年10月～12月」、「2024年1月～3月」、「2025年1月以降」が同率の3.1%の順となっています。

また、「わからない」の割合は全体の70.1%と大半を占めており、依然として景気の先行き不透明感は強い結果となっています。

業況の回復時期

(先、%)

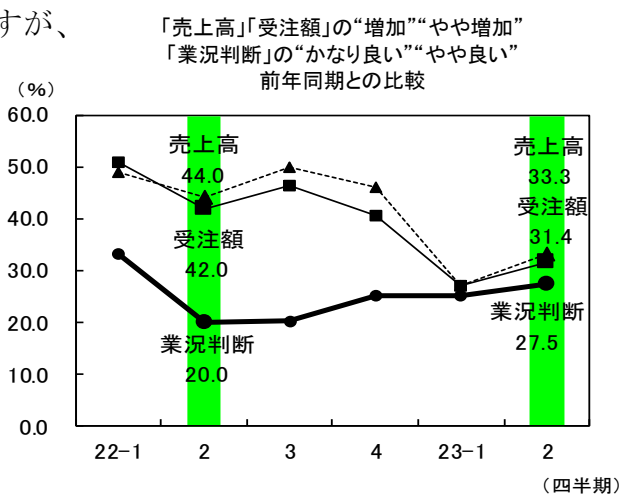
業種	回答企業数	すでに回復	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	4月～6月	7月～12月	2025年 1月以降	わからない
製造業	51	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	3.9	60.8
卸売業	13	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	69.2
小売業	50	4.0	2.0	2.0	8.0	8.0	0.0	76.0
飲食業	14	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6
サービス業	24	4.2	4.2	4.2	8.3	4.2	0.0	75.0
建設業	32	3.1	0.0	3.1	6.3	6.3	6.3	75.0
不動産業	5	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
農業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
全業種	194	6.2	3.1	3.1	8.8	5.7	3.1	70.1

補足調査

当調査は前四半期との比較を基本に行っておりますが、製造業、小売業については、「前年同期(第2四半期)」との比較調査を每期実施しております。

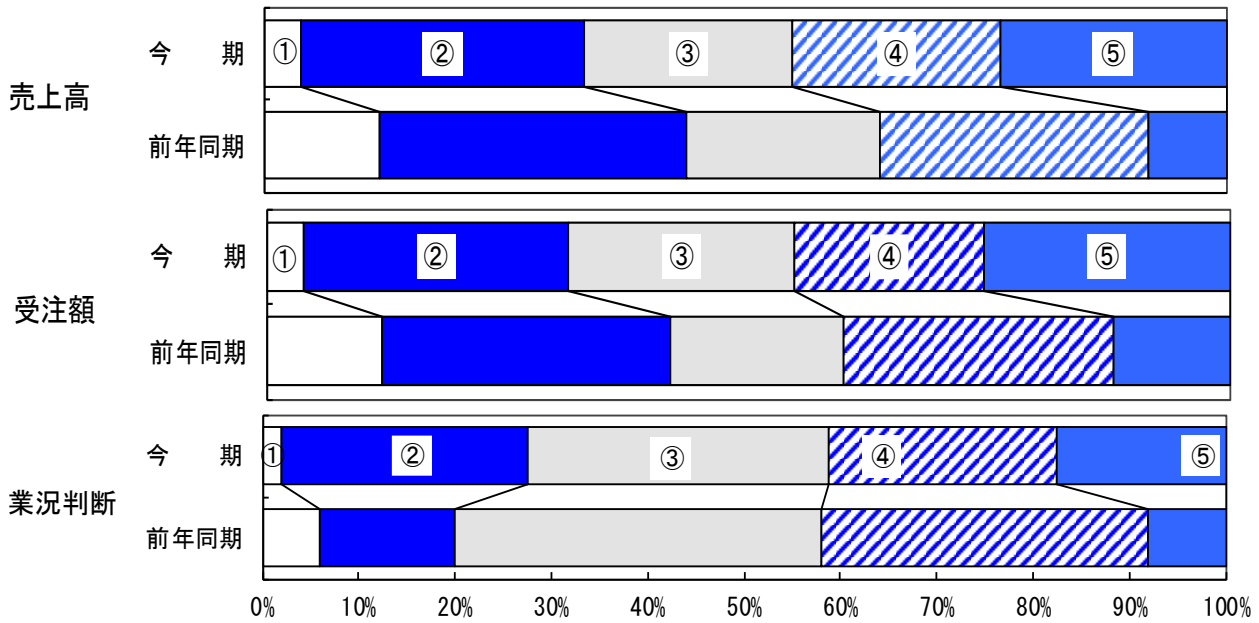
<製造業> (回答数 前年同期50先、今期51先)
売上高および受注額では、「増加」「やや増加」を合わせた割合が前年同期から減少する一方で、「やや減少」「減少」の割合が増加しました。

一方、業況判断では、プラスマインドである「かなり良い」「やや良い」を合わせた割合が前年同期から7.5ポイント増加する一方で、マイナスマインドである「やや悪い」「かなり悪い」を合わせた割合が0.9ポイント減少しました。



(先、%)

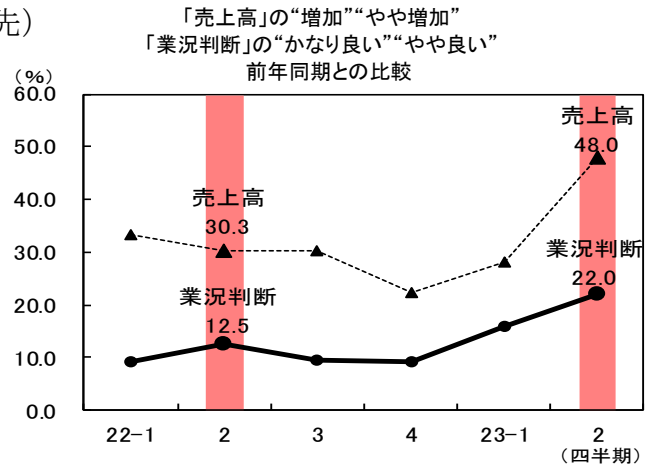
区分	売上高				受注額				区分	業況判断			
	2022年7月～9月		2023年7月～9月		2022年7月～9月		2023年7月～9月			2022年7月～9月		2023年7月～9月	
①増加	6	12.0	2	3.9	6	12.0	2	3.9	①かなり良い	3	6.0	1	2.0
②やや増加	16	32.0	15	29.4	15	30.0	14	27.5	②やや良い	7	14.0	13	25.5
③変わらず	10	20.0	11	21.6	9	18.0	12	23.5	③良くも悪くもない	19	38.0	16	31.4
④やや減少	14	28.0	11	21.6	14	28.0	10	19.6	④やや悪い	17	34.0	12	23.5
⑤減少	4	8.0	12	23.5	6	12.0	13	25.5	⑤かなり悪い	4	8.0	9	17.6
合計	50	100.0	51	100.0	50	100.0	51	100.0	合計	50	100.0	51	100.0



＜小売業＞（回答数 前年同期 56 先、今期 50 先）

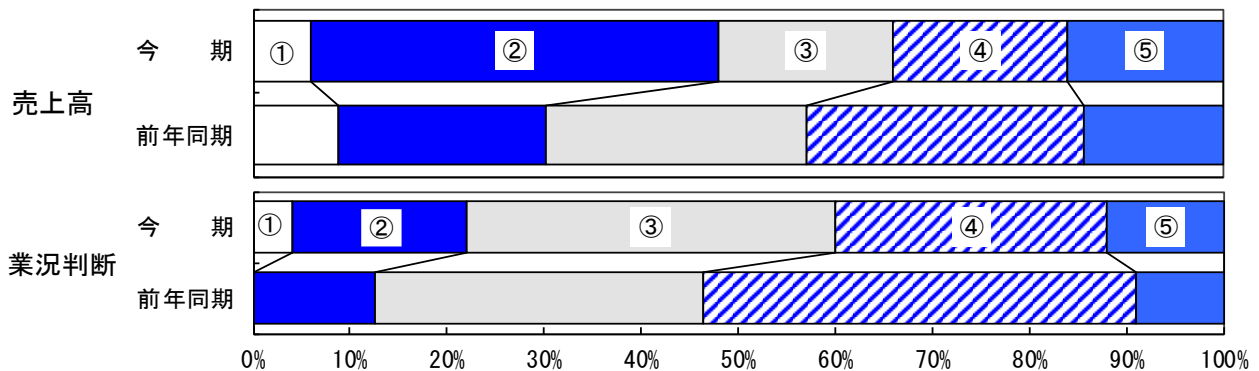
売上高では、「増加」「やや増加」を合わせた割合が前年同期から 17.7ポイント増加する一方で「やや減少」「減少」を合わせた割合が 8.9ポイント減少しました。

また、業況判断においても、プラスマインドである「かなり良い」「やや良い」を合わせた割合が前年同期から 9.5ポイント増加する一方で、マイナスマインドである「やや悪い」「かなり悪い」のを合わせた割合が 13.5ポイント減少しており、全般的に改善傾向がみられます。



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	2022年7月～9月		2023年7月～9月			2022年7月～9月		2023年7月～9月	
① 増加	5	8.9	3	6.0	① かなり良い	0	0.0	2	4.0
② やや増加	12	21.4	21	42.0	② やや良い	7	12.5	9	18.0
③ 変わらず	15	26.8	9	18.0	③ 良くも悪くもない	19	33.9	19	38.0
④ やや減少	16	28.6	9	18.0	④ やや悪い	25	44.6	14	28.0
⑤ 減少	8	14.3	8	16.0	⑤ かなり悪い	5	8.9	6	12.0
合計	56	100.0	50	100.0	合計	56	100.0	50	100.0

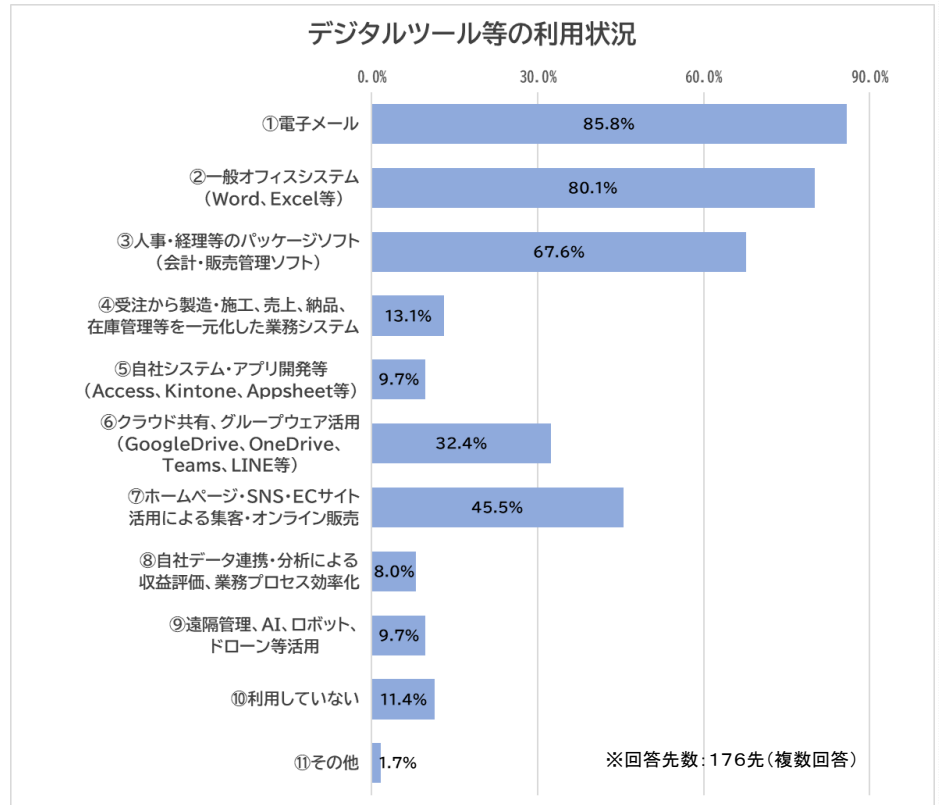


特別調査 ～「DX・デジタル化等への取組み状況に関するアンケート」～

今回「DX・デジタル化等への取組み状況に関するアンケート」調査を実施し結果は以下のとおりとなりました。特別調査にご協力いただき有難うございました。

問1. デジタルツール等の利用状況

利用中のデジタルツール等（複数回答可）について、最も多い回答は「電子メール」85.8%、次いで「一般オフィスシステム（Word、Excel等）」が80.1%と8割の事業者が利用しています。次に多いのが「人事・経理等のパッケージソフト（会計・販売管理ソフト）」が67.6%、「ホームページ・SNS・ECサイト活用による集客・オンライン販売」が45.5%と続きました。

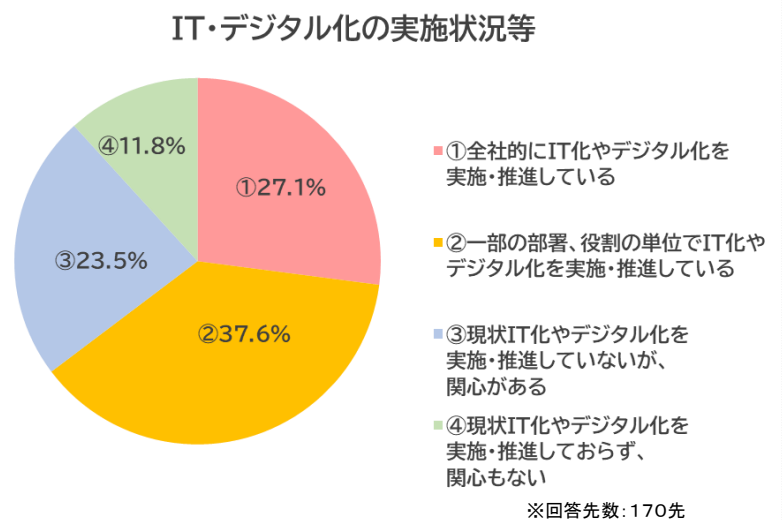


問2. IT・デジタル化の実施状況等

IT化やデジタル化等の実施状況等について、「一部の部署、役割の単位でIT化やデジタル化を実施・推進している」が37.6%と最も多く、次いで「全社的にIT化やデジタル化を実施・推進している」が27.1%、「現状IT化やデジタル化を実施・推進していないが、関心がある」が23.5%の順となり、6割以上の事業者がデジタル化を実施・推進していると回答しました。

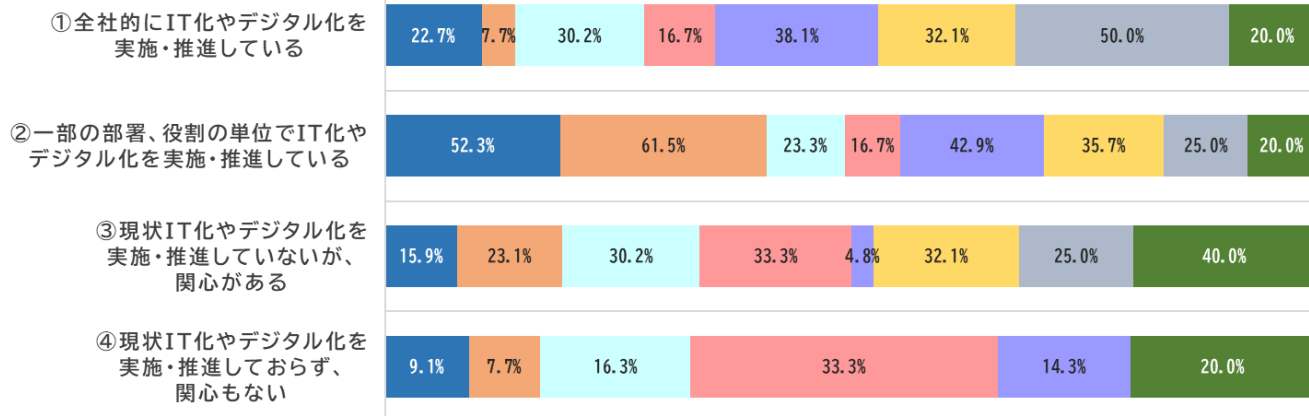
業種別にみると、サービス業、製造業、不動産業で既にIT化やデジタル化を実施していると回答する割合が高く、飲食業、農業で実施していないと回答する割合が高い傾向が見られました。

また、「現状IT化やデジタル化を実施・推進しておらず、関心もない」との回答は全体の11.8%にとどまり、当地域における事業者のIT・デジタル化の実施・推進への関心の高さが窺えます。



I T・デジタル化の実施状況等（業種別）

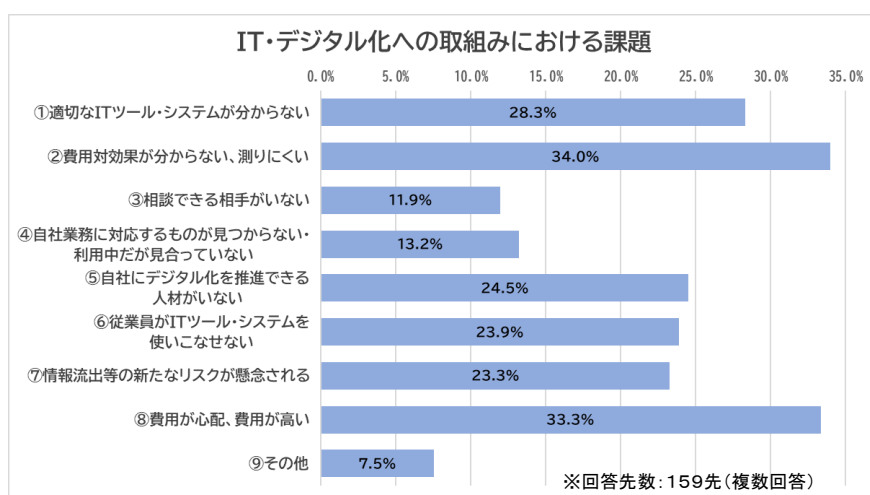
■製造業 ■卸売業 ■小売業 ■飲食業 ■サービス業 ■建設業 ■不動産業 ■農業



※回答先数：170先

問3. I T・デジタル化への取組みにおける課題

I T・デジタル化に取り組む際、または取組中における課題について、「費用対効果が分からない、測りにくい」が34.0%と最も多く、次いで「費用が心配、費用が高い」が33.3%とコスト面を課題ととらえる事業者が多くみられました。また、「適切なI Tツール・システムが分からない」（28.3%）、「自社にデジタル化を推進できる人材がいない」（24.5%）、「従業員がI Tツール・システムを使いこなせない」（23.9%）など人材面を課題とする回答や、「情報流出等の新たなリスクが懸念される」（23.3%）といったリスク管理面を課題と捉える声も多くみられました。

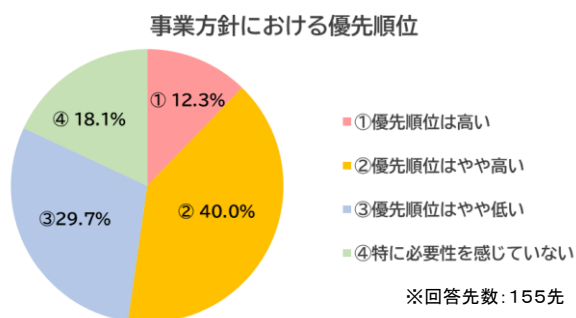


※回答先数：159先（複数回答）

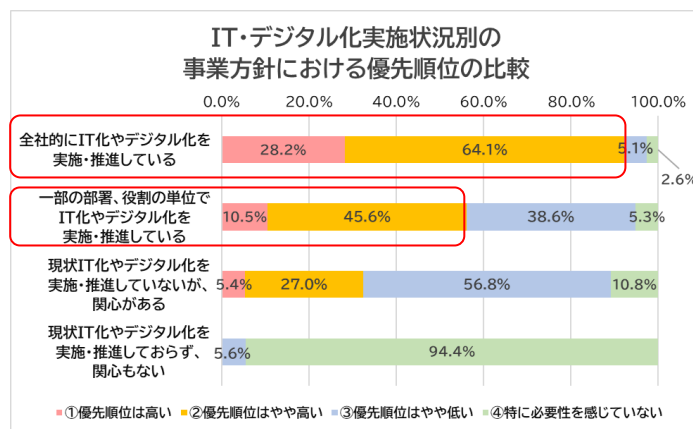
問4. 事業方針における優先順位

全体では、「優先順位はやや高い」が40.0%と最も多く、次いで「優先順位はやや低い」が29.7%、「特に必要性を感じていない」が18.1%、「優先順位は高い」が12.3%となり、事業者によって優先順位の捉え方が異なるようです。

I T・デジタル化の実施状況別にみると、問2. でデジタル化を実施・推進していると回答した事業者ほどデジタル化への優先順位が高い傾向にあります。



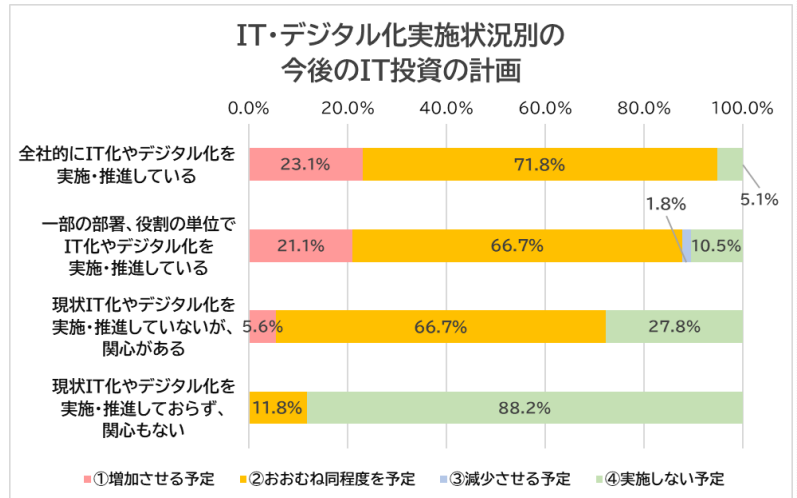
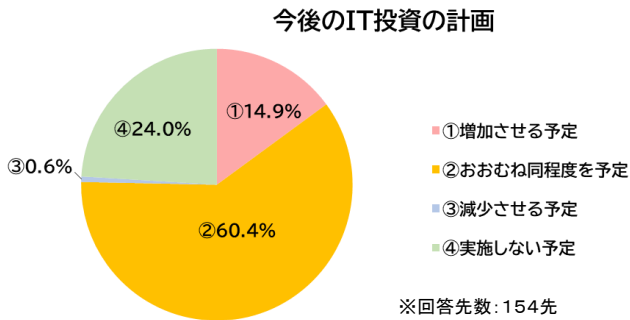
※回答先数：155先



※回答先数：151先

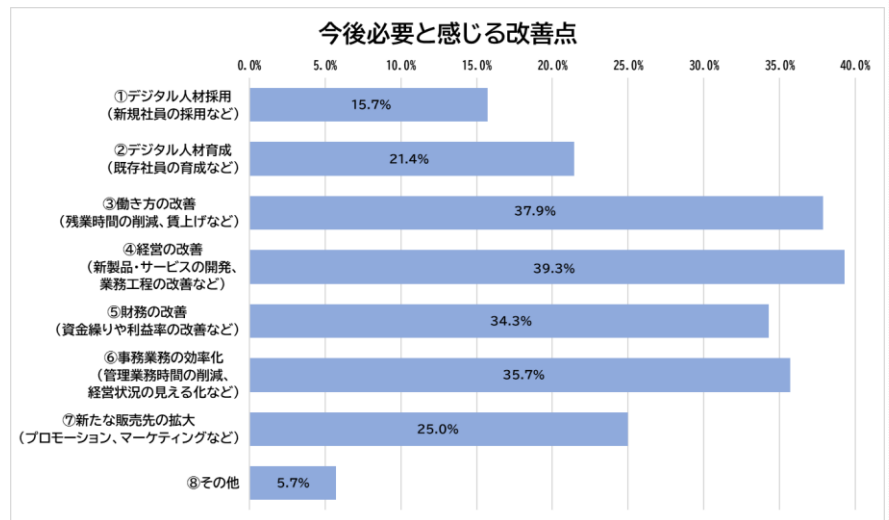
問5. 今後のIT投資の計画

今後のIT投資の計画について、「おおむね同程度を予定」が60.4%と最も多く、次いで「実施しない予定」が24.0%、「増加させる予定」が14.9%、「減少させる予定」が0.6%の順となりました。



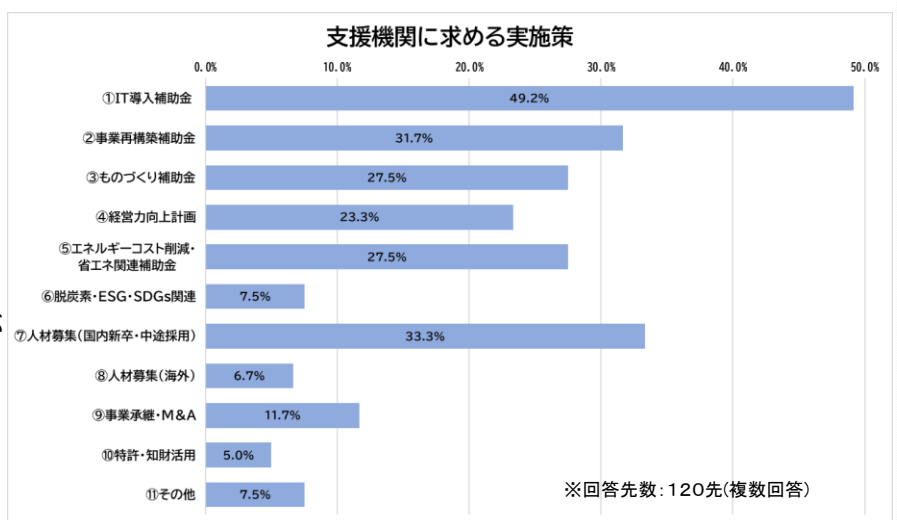
問6. 今後必要と考える改善点

今後取組みたい、または向上させたいと考える改善点について、「経営の改善（新製品・サービスの開発、業務工程の改善など）」が39.3%と最も多く、「働き方の改善（残業時間の削減、賃上げなど）」37.9%、「事務業務の効率化（管理業務時間の削減、経営状況の見える化など）」35.7%、「財務の改善（資金繰りや利益率の改善など）」34.3%と続きました。また、「その他」として「インボイス制度への対応」（製造業）、「レポート計算、請求対応」（小売業）等のコメントが見受けられました。



問7. 支援機関に求める実施策

政府をはじめとする各種支援機関等が提供中の各種支援策等に関心のある実施策について、「IT導入補助金」が49.2%と最も高く、全体の半数近くを占めました。次いで、「人材募集（国内新卒・中途採用）」が33.3%、「事業再構築補助金」が31.7%、「ものづくり補助金」および「エネルギーコスト削減・省エネ関連補助金」が27.5%、「経営力向上計画」が23.3%と続きました。また、「その他」として「無担保借入」（製造業）、「アプリ開発等で使える補助金があるとよい」（製造業）等の意見がありました。



有効求人倍率について

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所の公表資料等を基に、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載しております。

<岐阜八幡管内>

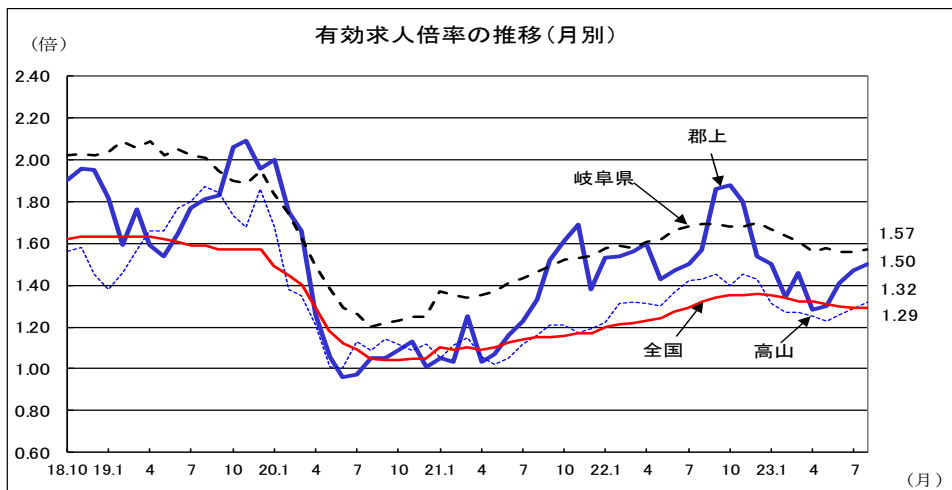
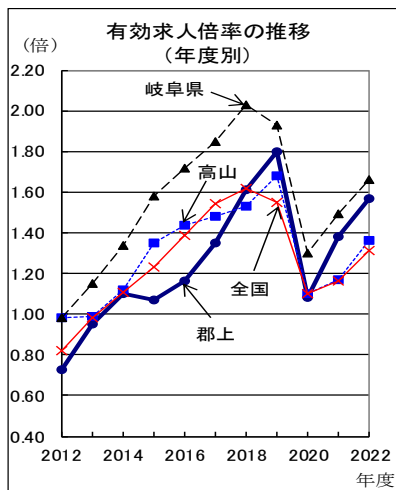
2023年8月の有効求人倍率は1.50倍と前月比0.03ポイント上昇、前年同月比では0.07ポイント低下となりました。2022年12月以降、停滞傾向が続いていましたが、2023年6月からは上昇傾向が見られます。8月の新規求人数は188人で前年同月比35人減少となりました。

<高山管内>

1.32倍と前月比0.03ポイント上昇、前年同月比0.11ポイント低下となり前年と比べ依然として低下基調にありますが、岐阜八幡管内と同様に2023年6月からは上昇傾向となっています。8月の新規求人数は939人で前年同月比65人増加となりました。

<岐阜県および全国>

岐阜県は1.57倍と前月比0.01ポイント上昇、前年同月比0.12ポイント低下、全国は1.29倍と前月と同率、前年同月比では0.03ポイント低下となり、岐阜八幡管内、高山管内が上昇傾向にある一方、岐阜県および全国では停滞傾向となっています。



年度別有効求人倍率

区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
郡上	0.73	0.95	1.10	1.07	1.16	1.35	1.61	1.80	1.08	1.38	1.57
高山	0.98	0.99	1.12	1.35	1.44	1.48	1.53	1.68	1.10	1.17	1.36
岐阜県	0.98	1.15	1.34	1.58	1.72	1.85	2.03	1.93	1.30	1.49	1.66
全国	0.82	0.98	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

有効求人倍率

区分	2021.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2022.1	2	3
郡上	1.03	1.07	1.16	1.23	1.33	1.52	1.61	1.69	1.38	1.53	1.54	1.56
高山	1.06	1.02	1.05	1.12	1.16	1.21	1.21	1.17	1.19	1.22	1.31	1.32
岐阜県	1.35	1.37	1.41	1.43	1.46	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59	1.58
全国	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22

区分	2022.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023.1	2	3
郡上	1.60	1.43	1.47	1.50	1.57	1.86	1.88	1.80	1.54	1.50	1.34	1.46
高山	1.31	1.30	1.37	1.42	1.43	1.45	1.40	1.45	1.43	1.31	1.27	1.27
岐阜県	1.61	1.62	1.66	1.68	1.69	1.69	1.68	1.68	1.70	1.67	1.64	1.61
全国	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32

区分	2023.4	5	6	7	8
郡上	1.28	1.30	1.41	1.47	1.50
高山	1.25	1.23	1.26	1.29	1.32
岐阜県	1.56	1.58	1.56	1.56	1.57
全国	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29